

っているという実情、その中でイベント列車を走らせるなど創意工夫をしている実態と現状が語られました。その後の動きについて東奥日報紙上で報じられていましたのでお知らせします。

・経営難が続く津軽鉄道を支援しようと、市民らが集まり「津軽鉄道サポーターズクラブ」を組織した。1月28日には五所川原市のエルムの街ショッピングセンターで「がんばれ津軽鉄道フォーラム」を開催した。

同クラブの高瀬英人会長は「地元のシンボル津軽鉄道の存続を願う市民の機運をもっと盛り上げ、市や県、国に届けられないかと考えた」「地元商店街やまちおこし団体と協力し、イベントや祭りを同鉄道の利用増にもつなげたい」と言っている。

これまでに五所川原市と中泊町、青森市在住の23人が入会している。(1/24付け)

・津軽鉄道と沿線の五所川原市、中泊町が構成する津軽鉄道活性化協議会は30日、同鉄道が2008年度までに行う緊急整備事業に両市町が財政支援して路線を存続させる方針を確認した。

会議後に会見した小野中泊町長は「住民の間で多くの支援の動きがあり、住民の足を確保するためにも路線を廃止すべきでない」との結論に至った」と説明した。(1/31付け)

青森県の労働市場の現状と課題

(要旨)

李 永俊氏

李 永俊氏の講演の要旨を掲載します。

青森県では最近明るいニュースがあった。それは有効求人倍率が3年5ヶ月ほど全国最下位だったのが、最下位を脱出したということである。実はマクロ経済が少し回復して、全国計で見ると有効求人倍率が昨年の11月で0.99、ほぼ仕事を探している1人あたり1つずつの仕事があるようになった。東海、南関東など一部の地域ではほぼ1.5以上の倍率になって、人手が若干不足しているような状況もある。青森県は全国最下位を脱出したとは言っても0.43で、仕事を探している2人に1つの仕事もない。景気回復の波が地域間に大きな格差がある。その中で青森県は非常に厳しい状況にある。

1980年から昨年まで青森県の有効求人倍率を見ると、バブル期のほぼ4年間を除いてはほぼ横ばいで推移しているのに対して、求職者はバブル期に若干下がっているけれども、あとは継続して上昇している。これは全国の動きと比べるとかなり高い水準で推移している。これにはいくつか理由があるが、まず統計上の問題がある。全国的な傾向としては、公的な職安を通して求職活動をするより、個人で雑誌やインターネットで求職活動をする人が増えている。青森県はそういうメディアは不足していて、公的機関を通しての求職活動が多いので、求職者が若干多めに出ているということも考えられる。しかし、それを考慮に入れたとしても非常に高い。その背景としてはどういうことがあるのか。

一つ目は求人が伸び悩んでいるというこ

とがある。その原因としては①サービス業中心の産業構造、より正確に言えば製造業の比率が少ないということが言える。いま、かなり低迷した景気が徐々によくなっているのは輸出産業を中心とした製造業の回復が求人をつまみ引いている。青森県では産業構造が製造業の比率が悪く、サービス業が中心である。つまり製造業が弱い地域ほど雇用状況は改善されていない。

②国や地方公共団体の財政が悪化したことがある。そのことから従来のような公共事業による雇用創出が期待できない。青森県は他県と比べて建設業が多い。そのほとんどが公共事業が中心となっていたということが原因としてあげられる。

そういうことから企業側の産業構造が非常に大きな荷物になっている。

二つ目は求職者が増え続けているということがある。その原因としては①サービス業というのは主に長期的な雇用を前提としないから、パートやアルバイトが非常に多い。そうすると簡単に仕事を辞められて、一ヶ月や三ヶ月足らずで次のよりよい条件を求めようとして労働市場に出てくる。こういう人がほとんど公的機関を通して求職活動をしているので、その来るたびにプラス1人というふうには推測されてしまう。

②中小零細企業の比率が非常に大きい。例えば500人以上の規模の企業というのは県内には多くない。中小零細企業の場合は景気変動に伴って解雇あるいは再雇用を繰り返さなければならない。パートも多いなかで、パートとしての求職者として出てくるのじ

ゃないか。

③若年者を中心として就業意識が低下したんじゃないかという仮説がある。これはあくまでも仮説である。実は社会調査を行ったら、青森県においては少なくとも正規で雇用しようが、非正規でいようが、あるいは無業者という状況にいたとしても、社会学的に分析したときには就業意識の差はほとんど見られないという結果が出ている。それで就業意識の低下というのは大きな原因にはなっていないということは少しは証明できていると思っている。

④県外への移動を拒む傾向がある。実は地方にいくと若者を求めている企業がかなり求人票を出している。しかし、いまの若者はどういふことが原因なのかははっきりしていないけれども、県外に出ようとしていない。それで外部から求人があったとしてもそれにマッチングする人が非常に少ないことが、県外就業割合を低下させている。

⑤ニートやフリーターの存在が、安易に繰り返して求職市場に出てくる原因になっていると思う。

以上をまとめると、とくに労働需要側においては産業構造、そして求職者においてはまず一つ産業構造に伴う要因、つまり反復労働者が出ていて、いわゆる非正規の雇用者が多い、こういうことも一つの原因なんだけれども、もう一つはあくまでも仮説として就業意識の低下、そういうことが原因となっていることを言わなければならないような気がする。

以上、有効求人倍率という話をしたけれど

も、それと労働市場ではよく完全失業率とい
ことがある。青森県の完全失業率は4.7%前
後で、全国水準から見るとかなり悪い状況で
はないということがよく言われている。しか
しこの完全失業率は年齢別に見るとかなり
差があるということが問題じゃないかとい
うふうに指摘したい。まず目立つのは15歳
から24歳までの間の全国との乖離である。
とくに15歳から19歳の間も非常に大きいけ
れども、そのほかにも20歳から24歳、若年
層においてかなり乖離幅があって、全国と比
べると若年層の失業率が非常に大きな問題
だと言わざるを得ないような気がする。その
ほかに30代以上になると若干の差はあるが、
そんなに大きな問題になるほどの差ではな
い。そうすると、若年者の労働市場が青森県
は厳しいということは注目しなければなら
ないと思う。それで先ほど話をしたニートや
フリーターの問題、つまり若年無業者数だけ
れども、都道府県別に見ると、一部の地域特
に都市部、東京や大阪、このあたりは非常に
高い数値を出している。青森県を見ると全体
の若年者の割合からすると0.942、ほとん
どない状況というふうに把握をしているが、し
かしこれは非常に大きな問題がある。という
のはこれはあくまでも2000年の時点の話で
ある。ニートの問題がかなり大きな話題にな
ったのは2002年ごろである。それを考える
と、2000年の数値を用いて、青森県ではニ
ートあるいは無業者はほとんどいないとい
うことを言うのは少し問題があるのではな
いかというふうに思う。

それでこの間、雇用状況を把握する基本資

料としてわれわれ雇用政策研究センターで
はどういうことをやっているのか、そしてこ
の雇用改善のためにはどういう政策が必要
なのかということ提案している。

それですら労働需要側のほう、つまり企業
側について三つの提案をしたい。①一番大き
な産業構造、これをどのようにすれば改善で
きるのかということが非常に大きな問題で
ある。で、地元の資本あるいは技術によって
新しい製造業の開発と育成を提案したい。こ
れはなぜ地元の資本あるいは地元の技術で
なければならぬのかというのが問題であ
るが、実は私どもの研究を始めてから6ヶ月
なので、確実にというのはちょっと言えな
いけれども、いま企業の各データを精査して
いるところである。実は青森県では企業誘致
というのは非常に活発に行われて、その企業
誘致で来た製造業のほとんどは10年足らずの
期間に次から次へと産業が変わっている。と
くに最近の例で言うと、例えば繊維関連の産
業、それは80年代後半から非常に県が力を
入れて誘致した。で、90年になって世界的
な競争が非常に厳しくなってくると、次から
次へと中国に、ベトナムに向かって移動して
いる。そうすると、県は莫大な予算をとって
企業誘致をしたにもかかわらず、地元で定着
してくれない。どのくらい長い期間ここにど
まると、この青森県の雇用状況、あるいは
経済状況の改善に取り組んでいるのかとい
うのが非常に大事な問題である。で、このよ
うに外部から技術を持ってきたり資本を持っ
てくると、必ずおいしいところに逃げる。し
かしそれが青森県の出身であると、どんなに

併しなかったところもあると聞いている。い
ろんな違いはあるけれども、そういうもの
に対する評価とか分析を自治研でやったら
いいのではないか。

(畑中廣志氏) 八戸での自治研活動はまだ定
着しているとは言えない。2回ほど懇談をし
てそれをテコに何とか進めていきたいと思
っている。今年は2回くらい講座とか何かや
っていけるように、これからの課題として追
求していきたい。

次に会員の拡大の問題であるが、八戸市の
職員であった人で、退職すれば何か提案型
の活動をやってみたいという夢を抱いてい
る人がいたので、いままで行政の立場にいた
人たちが入ってもらえるような自治研活動
になっていければいいなと思って、いま広げ
ているところである。

(吉田好男氏) いま全国でも県内でも社会保
険料の滞納が相当な勢いで増えている。すべ
てこれを徴収するのは公務員なんだけれど
も、公務員というのは憲法を守るという誓約
書を書いて公務員をやっているが、はたして
そのとおりになっているかどうか。県内の市
町村では滞納を回収するのは結局滞納整理
組合にまわってしまう。そういう点でいま本
当に暮らしの中で憲法が生かされているか
どうか、自治研の中でも研究しながらやっ
ていく必要があるのではないか。

以上の討論のあと、事務局提案の「2005
年度活動報告」「2006年度の課題」「決算報

告」「予算」「役員体制」と「会計監査」を全
員一致で採択しました。

閉会あいさつで神田健策氏は、自治研を
2000年につくって6年目に入るけれども、
この5年間の中で、3年ぐらいかかったけれ
ども財政分析をし、提起する力をつけてきた
ということは一つの大きな成果だとい
うことと、もう一つは毎年地域づくりセ
ミナーをやって、今年は6回目になる、上
十三でのセミナーを是非成功させたいと
強調しました。

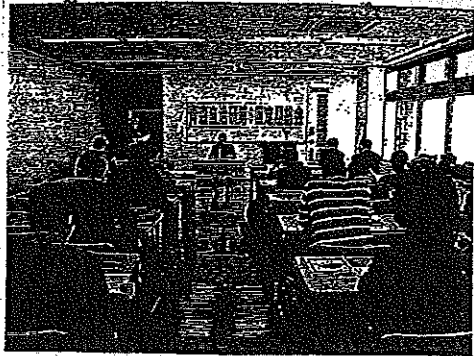
そして提案として、一つは自治研には団
体会員が約20団体あり、それらの団体に
集まってもらい、県民の状態の分析をそれ
らの団体がどのようにやっているのかを集
約してみたい、そして県民レベルの白書
づくりをやりたい。2年ぐらいかければや
れる。そして小泉首相が階層間格差はな
いと言っているが、そういう実体じゃな
いということを明らかにしたい。

それから、いま一番重要な問題は憲法問
題である。国民投票法案を今国会で通し
てしまおうという動きがある。そうした
中でわれわれの運動もそれに見合ったもの
にし、日本全体、世界全体を見ながらいま
の状況を考える必要があるということ
を強調しました。

その後の津軽鉄道をめぐる動き

昨年(2005年)の10月22日、津軽富士見
ランドホテルで開かれた第5回自治体・地
域づくりセミナーで、リレートークで参
加してもらった津軽鉄道。昭和49年を
ピークに輸送人員が減

第6回定期総会開かれる



2006年1月28日(土)午後1時から、青森市の県民福祉プラザ多目的室1で、20名の会員の参加で第6回定期総会が開かれました。

冒頭、弘前大学の李永俊(イ・ヨンジュン)助教授による「青森県の労働市場の現状と課題」と題する講演が約1時間にわたって行われました。

その後総会に移り、議長に舩甚英文氏を選出し、事務局からの一括報告提案が行われた後、要旨以下のような討論が行われました。

(奥村榮氏) 自治研としてこれまでいろんな人に来てもらい、報告などを受けたわけだけれども、その会の名称だとか連絡先を書いた一覧表を地域ごとに書いて、そういう資料づくりを是非やったほうがいいと思う。

次に、自治研の運動と憲法闘争をどう結びつけるかということだが、いま憲法をめぐっ

てつばぜり合いが行われている。これは9条はもちろんだが、それだけではなく、国民主権が問われている。自治研としても国民が主人公になっていくために、住民が主人公になる、そういう運動の視点を憲法の上から鮮明にすることが大事じゃないかと思う。

(木村繁高氏) 去年は第5回自治体地域づくりセミナーを五所川原で開催したが、その総括の中で、自治研推進委員会を設置して、今後自治研活動を活発にやっていくということを総括した。その後、職場の活動が忙しくて手がついていないというのが現実だ。

セミナーに参加してもらった津軽鉄道の渋谷総務課長と、自治研活動について若干の意見交換はしたけれども、推進委員会の問題については2006年度の取組みの中で具体的にやっていきたい。

(有馬美恵氏) 八戸のセミナーのときも五所川原のセミナーのときもそうであったが、リレートークがすごくおもしろい、各地域、地元で活動をしている人などに来てもらって話を聞くというのはすごく新鮮で、それだけでも本当にセミナーの醍醐味だと思う。

自治研の「会報」にはその後のリレートークの人たちのこととかは登場しないが、可能であればその後の状況なども「会報」で取上げてほしい。

(谷崎嘉治氏) 市町村合併が一定収束した。中には町民の意向を無視して合併したところもあるだろうし、町民の意向を無視して合

雪が降っても青森県がいいと、どんなに輸送コストがかかったとしてもこの地域でがんばると、そういうような資本あるいは、この技術は青森でしかできないんだぞというものがあれば、製造業の入れ替えがなして、そして若い人たちがそういう仕事につくことによって、次の新たな製造業を生み出すことができるのではないかとということで、地元の資本・技術を中心とした製造業の開発をお願いしたい。

②地域密着型の産業を発掘、育成していかなければならない。しかしここにもいくつか問題がある。例えば観光産業を誘致しよう、もちろん非常に望ましいことだとは思いますが、景気が悪くなって一番真っ先にやらないのは観光である。観光産業というのは景気がよくなっておに余裕が出てきてはじめて、ちょっと出かけてみようかと。それで全国レベルで景気がよくなって、ひとつ遅れて少しよくなる、それで景気が悪くなると真っ先に削られてしまう、こういうような弱みというものはある。そうすると産業全体を観光の方向にもっていこうとすると、景気が悪いと一番真っ先に悪くなって、景気がよくなると一番遅く景気がよくなると、非常に悪循環を繰り返してしまう。したがって、そういうような影響の少ないものはどこにあるかということをもっと発掘していかなければならないような気がする。

③もう一つはUターン企業の誘致を活発にしよう、あるいは異業種の参入を促進しようということである。まず青森県の出身者で東京でりっぱな企業をやっている人、そうい

う人をいま一生懸命、県人会等の協力を得て探している。そしてヒアリングに行って調査を進めていきたいと思う。実は一部の都道府県では、非常に産業構造の改善に大きな役割をしたのはこのUターン企業である。つまり東京で独立して少し企業が大きくなってきたと、それで一旗あげようと、そういうことで一生懸命県が呼びかけてそういう人をもってくる。最初は本社機能のすべてはいらなくてもいいけれども、いわゆる支社という形でおいでもらって、それを育成していくということに心かけているわけである。しかし青森県から行った人はなぜ戻ってこないのか、実は青森県の出身者でいるんなところで企業を起している人は、私どもの調査では非常に少ない。それがどこに原因があるのかというのはヒアリングを通して考えていくと、それを把握ができれば、どのような誘致で、どのような企業に声をかけるか、そうすると彼らはUターンだから仕事の愛着もあれば、少なくともここで根を下ろしてくれると、そして少しのコストの差で移動はしないだろうと、そういうことでUターン企業を発掘しなければならぬと思う。

いま一つの異業種の参入というのは、とくに建設関係の企業をどのようにして次のパターンの経営を継続してもらおうか、あるいは一部輸送関係も非常に苦しい状況にある。こういう人たちにどのようにいまままで使ってきた経営能力を発揮してもらおうか、彼らは業種は変わっても、もっている経営能力は高いわけだから、どのようにマッチングさせていければいいのかと、例えばタクシーの方はケア

センターとかと手を結んで、高齢者のケアセンターの送り迎えをして、すべてやれるようなシステムというか、あるいは建設業は福祉関係の仕事のほうに移動して変化をすると、そのほかにもやはり開発していかなければならないものがたくさんあるんじゃないかというふうに考えている。

以上が労働需要側の要因である。次に労働供給側の問題としてどういうことがあるか。つまり求職者をなるべく減らす、あるいは一回求職の場に出た人は、次の仕事が見つければ市場からどうしたら送り出すことができ、なおかつ安定してその仕事を行っていくことができるかということである①まず一つは職業紹介機能の強化であるが、かなり県も力を入れているけれども、職業紹介というのも非常に活発に活動をしている。で、各高校を訪問して若者の意識開発にもかなり努力をしている、まあそういう成果が出てくると若干改善するんじゃないかというふうに思う。

②そして短期の離職をなるべく減らす。これは職業意識の強化ということが短期の離職を減らすだろうというふうに考えているが、実は職業意識の問題ではないかもしれないということが若干分かってきた。

③そしてまあ安定的な雇用を創出すると、まあそれは資格制度などをうまく用いると、あるいは職業訓練も地域に密着した、地域で必要とする職業訓練のほうに訓練内容も変えていって、彼らが資格をもって安定的な雇用を確保するように誘導していかなければならないのではないかと考えている。

いる。

以上六つの点を私どものいろんな活動を通してみなさんにピーアール、そしてこの後ろにある理論的な根拠、みんなが納得してもらうものをいまから分析を進めていかなければならないような気がする。そのへんを雇用政策研究センターでは、まあ産業構造を改善するためにビジネス講座というものを開いている。ビジネス講座を通して地元の企業のヒアリングを強化しなければならない。いままでの私どもの分析というのは、地元の声があまり生かされていない、あるいはそれを聞く努力が少し足りなかったという反省に立って、一生懸命地域においていろんな機会を通して地域の専門家、あるいは企業を運営している人、あるいは仕事で苦しんでいる若者に直接聞きたいんだということで、ビジネス講座を行っている。

(このあと、「青森県の若年者の就業意識に関する調査」の問題などに話が及びましたが、省略します。最後に「私どもの取組みを理解してもらって、毎年正確な調査を提供すると、やはりこういうのは継続して取組まなければならない問題じゃないか」ということを強調して終わりました。)

総会が終わり新しい年度になりました。つきましては 06 年度及び 05 年度以前の会費未納の団体、個人、賛助会員の方は納入をお願いします。

未納の方には払込用紙を同封します。よろしくをお願いします。

青森県地域自治体問題研究所 会報

2006年2月27日 第30号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8224 弘前市文京町3 Ⅱ 0172-39-3828

自治研

1971年11月から72年2月末まで激しく闘われた車力ミサイル射場設置反対闘争は、車力村議会特別調査委員会が射場設置を拒否する決議を行い、村長が仙台防衛施設局へ拒否の文書を送付し、反対派の勝利で終結した。「自治体の反対決議や住民の反対があるからということでは防衛庁は一日もなりたちません」—これは闘争終盤の2月25日、共闘連絡会議代表団の射場撤回要求に対する防衛庁の居直り発言である。外交や防衛は国の専管事項であり、自治体や地域住民がツベコベ文句を言うべきではないというのだろう。「思い上がるな！」と言いたい。

いま、日米防衛協議委員会（いわゆる2プラス2）によって一方的に在日米軍の再編強化が強行されようとしている。そのねらいは在日米軍基地の、地球的軍事行動の最前線基地化と、米軍と自衛隊の一体化である。これは明白に安保条約違反であり、憲法九条で禁じられた集団的自衛権の行使である。当然、関係自治体と住民は反対の意思を表明し、行動に立ち上がっている。そして多くの自治体首長が住民の意思をバックに運動の先頭に立っている。

岩国市では、市長が市民投票を実施する意向を示した。井原岩国市長は次のように言っている。「地方分権の時代は、自分たちの町のことは市民が責任を持って判断すべきだ。市民は国民でもあり、国への幸せのために政府がある。市民の声は政府に届くはずだし、届かせる努力をする・・・国が一方的に押し付けることはできない。」（「朝日」05. 6. 1.）

米軍Xバンドレーダーの車力への配備が計画されている。すでに防衛庁から県知事やつがる市長に対して配備受け入れを求めるための説明・要請が行われている。福島つがる市長は「市民の意向を確かめた上で」と述べるにとどまっている。一方の市民はXバンドレーダーとはどんなものか、なぜ車力に配備されるのか、配備されれば地元車力やその周辺地域にどんな影響があるのかわからず、とまどっているというのが実態である。このなかで2月18日、地元の中村正行さん（元車力農協組合長）ら6名の呼びかけで「Xバンドレーダー車力配備に反対する会」が発足した。「反対する会」は当面の活動として街宣、チラシ配布、市民向けの講演会の開催など市民に情報を提供することを決めた。配備推進側の情報が流される中で配備反対の立場からの情報を発信することは市民の正しい判断にとって必要不可欠である。つがる市民・青森県民が、憲法9条を守るためには在日米軍の再編強化と、その一環であるXバンドレーダー車力配備は容認できないとの認識に立たれるよう心から期待したい。

理事 小田切明和